

『地域おこし協力隊』をはじめとした外部人材の公募にむけたチェックリスト

作成：地域サポート人ネットワーク全国協議会

「地域おこし協力隊」などの外部人材の導入は全国的に広がっていますが、なかには隊員や地域に問題が生じたケースも見られます。本チェックリストは地域サポート人ネットワーク全国協議会の「知恵袋の会」メンバーが各地の取組みをもとに「地域おこし協力隊」など外部人材を導入後、ぜひ押さえておいていただきたい項目を具体的に挙げたものです。隊員導入後、年度初めや担当者の交代など、運用上の節目に本リストを用いて、サポートの状況や運用の方法など確認していただき、十分な体制をお作りいただきたいと願っております。

なお、本チェックリストは行政・地域・協力隊と3者の立場から改めて確認できるようにチェック欄を3つ用意しております。行政の中で利用する際も他の立場からの見え方を含めて検討いただければ幸いです。またこれは「地域おこし協力隊」を主に想定して作成しておりますので、「集落支援員」など他の外部人材については適宜、応用して活用下さい。

関係者間の認識の共有について

チェック欄	
1	首長ほか行政内部で「地域おこし協力隊」の意義や狙いが十分共有できていますか？
2	受け入れ地域は「地域おこし協力隊」の趣旨・目的を十分理解していますか？
3	受け入れ地域と行政（あるいは受け入れ団体）の連携の体制は十分に協議できていますか？
4	受け入れ地域の主体性や当事者意識は十分ありますか？
5	隊員の任期終了後（定住するかどうかなど）について、受け入れ地域と行政とで認識を共有できていますか？

隊員の募集にあたって

6	隊員の活動内容を具体的に挙げることができますか？
7	受け入れたい人材像を描けていますか？
8	導入人数など活動体制のメリットとデメリット、また、デメリットを克服する方法を検討されていますか？
9	活動の地理的範囲は明確ですか？
10	隊員の定住を視野に入れて勤務体制を検討されていますか？
11	隊員の活動費について十分に検討されていますか？
12	隊員に対するサポート体制は検討されていますか？
13	隊員が地域外と交流する機会を想定していますか？
14	隊員の住居など、生活条件は十分に整っていますか？
15	生活・活動環境に対するサポートは検討されていますか？

チェックリスト各項目の解説

関係者間の認識の共有について

1. 首長ほか行政内部で「地域おこし協力隊」の意義や狙いが十分共有できていますか？

隊員は行政内部でも様々な部署との連携が重要です。そのためにも行政内部で首長も含めて、「地域おこし協力隊とは何か」「具体的にどういう役割が期待されるか」を十分検討し共通認識を持つように心がけて下さい。具体的には、受け入れ担当部署を明確化したうえで、関連部局の「連絡会議」の設置が望まれます。

2. 受け入れ地域は「地域おこし協力隊」の趣旨・目的を十分理解していますか？

「地域おこし協力隊はなんでも協力してくれる」と受け入れ地域は思っていないか？受け入れ地域の中で、導入の趣旨・目的に十分な「共通」理解があるか確認して下さい。具体的には、事前に他の地域の事例を学ぶ勉強会などを開き、地域の中での「共通」理解を得るよう努めて下さい。

3. 受け入れ地域と行政（あるいは受け入れ団体）の連携体制は十分に協議できていますか？

隊員は地域内での活動が中心になりますが、行政との連携も不可欠です。行政の担当者を明確にするとともに、行政と受け入れ地域、隊員の連携体制を事前に想定し、十分準備をして下さい。行政と協力隊、地域との連携が不足している場合には様々な問題が起こりがちですので、ご留意下さい。

4. 受け入れ地域の主体性や当事者意識は十分ありますか？

地域おこし協力隊などの取り組みは恒久的ではありません。受け入れ地域の主体的な取り組みが前提となります。そのための地域の主体性や当事者意識（地域おこしは自分たちの問題だという意識）は十分にあるでしょうか？主体性がない場合、協力隊への依存が生まれ、むしろ集落自体の力は落ちてしまう危険性があります。ぜひ、導入前に主体性を引き出す努力をして下さい。

5. 隊員の任期終了後（定住するかどうかなど）について、受け入れ地域と行政とで認識を共有できていますか？

すべての隊員が定住を考えているわけではありませんが、定住を望むのであれば、地域と隊員双方に準備が必要です。特に隊員には日々の活動の中で定住に向けた準備をする時間が必要となります。また、この場合には行政との意思疎通と連携がとりわけ重要になりますので、受け入れ地域と行政とで事前に十分な想定をして下さい。

協力隊の募集にあたって

6. 隊員の活動内容を具体的に挙げることができますか？

隊員に期待する活動内容を十分検討されましたか？活動時間「全体」にわたって「具体的」な内容を検討して下さい。最近の調査では、活動内容が具体的であればあるほど、隊員募集が成功するという傾向がみえてきています。逆に、任務が抽象的であると、隊員が自分の役割を見いだせず、モチベーションが低下し、最悪の場合には離職の事態もあり得ます。

7. 受け入れたい人材像を描けていますか？

具体的な活動内容を検討するとともに、「どのような人材に来てもらいたいのか」検討していますか？「地域おこし協力隊」には地域での活動に関心や意欲のある人材が応募する傾向があり、

応募者ごとに個性や得意分野があります。受け入れたい人材像をできるだけ明確であるほど、応募者とのマッチングがうまくいく傾向があります。

8. 導入人数など活動体制のメリットとデメリット、また、デメリットを克服する方法を検討されていますか？

導入人数が1人の場合と複数人の場合それぞれにメリットとデメリットがあります。例えば、1人の場合は、隊員の独創性で比較的自由に活動できる一方で、隊員が孤立する危険性があります。また複数人の場合は課題を他者と共有しながら活動できますが、隊員同士の個性がぶつかる危険性もあります。特にデメリットをどう克服するかまで十分に検討して下さい。また、複数人を導入するケースにも、1人ずつ担当地域をもつ場合とそうでない場合があります。導入の目的に応じた活動体制を十分に考えて下さい。

9. 活動の地理的範囲は明確ですか？

集落、小・中学校区、行政域全体など、活動の地理的範囲は明確ですか？また、それは適切ですか？あえて明確にしない場合は、ある程度の柔軟性をもったルールを検討して下さい。例えば、特定集落を対象とする活動であっても、他地域へ関わりをまったく禁止してしまうと隊員の発想が狭くなってしまいます。このような想定も含めてルールを検討してみてください。

10. 隊員の定住も視野に入れて勤務体制を検討されていますか？

活動内容によって適切な勤務体制、雇用体制があります。特に、隊員の定住を視野に入れる場合、問題が生じる可能性があります。1つは、隊員の定住にむけた活動が、地域をサポートする活動とみなしにくい場合です。このような場合に、どう対応するか、また活動のバランスをどう捉えるか、受け入れ地域と事前の協議が必要です。もう1つは、活動から生まれる収益の取り扱いです。隊員のモチベーションを高めたり、定住を確実にしたりするためには、隊員自身にも収益が分配される仕組みが望まれます。事前に、受け入れ地域と話し合っておきましょう。

11. 隊員の活動費について十分に検討されていますか？

地域おこし協力隊事業の特徴の1つは、「報償費」とは別に「活動費」が確保されていることです。しかし、活動費が予算化されていないと、試作品の経費や研修会への参加費用も報償費から支出せざるを得なくなってしまいます。ぜひ活動費も含めた予算計上を検討して下さい。また、予算計上がある場合でも、その利用範囲や利用方法について、行政の事前の説明不足によるトラブルも見られます。隊員の受け入れ時に十分な説明をし、活動開始後には会計に関わる相談の機会を設けましょう。

12. 隊員に対するサポート体制は検討されていますか？

行政やそれ以外の主体による隊員へのサポート体制は検討されていますか？活動の中で隊員の活動報告を定期的に受け、疑問や問題提起に応えることは問題を深刻化させない上で重要です。導入直後の隊員と地域をつなぐ支援や生活上の小さな悩みへの対応など、様々なサポートが活動の成果を高めます。行政のみならず、地域のNPOやキーパーソンも含めた、隊員へのサポート体制を充実させましょう。その場合、隊員の相談を「たらい回し」にしないためにも、「ワンストップ窓口」の設置を検討して下さい。

13. 隊員が地域外と交流する機会を想定していますか？

隊員が地域外の専門家や同じ立場の人たちと交流することは、隊員の視野を広げ、やる気や能力をいっそう引き出します。そのための旅費など予算の確保、勤務体制の調整はできていますか？また、受け入れ地域によっては、隊員が交流のために一定期間、地域を留守にすることに疑問が出ることがあります。その場合には、行政から交流の有益性を地域に説明し理解を求めることも大切です。なお、複数の隊員を導入する市町村では、活動内容についての隊員の相互交流は大きな意味があります。そのために、定期的な活動交流会の開催や勉強会の設置も効果的です。

14. 隊員の住居など、生活条件は十分に整っていますか？

隊員が暮らす住居など生活するための施設は十分に整っていますか？そのままではとても生活できないような「空き家」が提供されるケースも散見されます。受け入れについては十分な準備と情報提供を心がけて下さい。

15. 生活・活動環境に対するサポートは検討していますか？

地域の気候風土や慣習、方言、挨拶のし方、約束事などを隊員に伝える機会を準備していますか？ほとんどの隊員にとっては「初めて暮らす地域」になります。ちょっとした説明の有無で隊員の活動が活発化したり、逆にトラブルになったりしますので、隊員に地域事情の積極的な説明をお願いします。また、技術的な問題として、寒冷地では雪道運転講習なども必要になってきますし、状態の悪い道での運転のサポートも大切です。

※以上の6～15を通じて、もし、行政サイドにそのノウハウが十分でない場合には、外部専門家などの活用も考えられます。たとえば、総務省の外部専門家（地域人材ネット登録の専門家）招へい事業をうまく活用することも有効です。市町村の依頼を受け、年度内に10日以上招へいした場合、その取組に要する経費（旅費、謝金）は総務省の財政措置（特別交付税措置）の対象となります。

以上のチェックリストを確認しながら、事前の検討を十分にされるようお願いいたします。また、既に導入している地域や総務省、地域サポート人ネットワーク全国協議会などにも積極的にご相談いただければ幸いです。

作成：地域サポート人ネットワーク全国協議会 知恵袋の会

明治大学 小田切徳美

法政大学 関司 直也

徳島大学 田口 太郎

弘前大学 平井 太郎

中越防災安全推進機構 阿部 巧